三菱UFJリサーチ&コンサルティング

2015 年 2 月 25 日

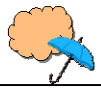
調査レポート

グラフで見る関西経済(2015 年 2 月)

【今月の景気判断】

関西経済は緩やかに持ち直している。生産は、4 月の消費税率引き上げ後も大きな反動減もなく、振幅しながらも、均してみれば緩やかな増加傾向にある。輸出は増加している。1 月の実質輸出は前月比＋8.3%と 2 ヶ月連続で増加し、過去最高の水準となった。雇用環境をみると、失業率、有効求人倍率などに持ち直しの動きがみられ、賃金は現金給与総額が 9 ヶ月連続で前年比増加となり、所定内給与が 7 ヶ月連続で増加となるなど、持ち直している。そのような中、個人消費は、駆け込み需要の反動減が一巡し、緩やかな持ち直しの動きがみられる。住宅着工は、消費税率引き上げ前の駆け込みの反動で 13 年終わりごろをピークに水準を大きく下げた後、振幅しながらも総じて横ばい圏で推移している。設備投資は、非製造業が減少し、全体としては持ち直しが一服しているが、製造業は増加基調となっている。公共投資は、横ばい圏で推移している。関西経済の先行きは、海外経済が緩やかに回復する中で、持ち直しが続くと見込まれる。

【今月の景気予報】

	3ヶ月前～	現況	～3ヶ月後		3ヶ月前～	現況	～3ヶ月後
景気全般	↗		↗	輸出	↗		↗
個人消費	↗		↗	輸入	→		↗
住宅投資	→		→	生産	↗		↗
設備投資	→		↗	雇用	↗		→
公共投資	→		→	賃金	↗		↗

（注）1．3ヶ月前～、～3ヶ月後は「現況」の変化の方向感（改善、横ばい、悪化）を表し、「現況」は現在の水準を天気マークで表す。
2．シャドー部分は、前月から矢印および天気マークを変更した項目を表す。

【当面の注目材料】

・世界景気～中国などアジア経済の減速の動きと同地域向け輸出の動向、欧米の金融政策の動向
・企業活動～高水準の生産活動の持続性、企業の収益と設備投資の動向。原油安と円安の影響
・政策～15 年度予算の動向と景気に与える影響
・家計～物価上昇率低下による実質賃金の動向と家計の消費動向

～本レポートについては最終ページ【「グラフで見る関西経済」の見方】参照

三菱UFJリサーチ＆コンサルティング株式会社
調査部　主任研究員　塚田裕昭
〒105-8501　東京都港区虎ノ門 5-11-2
TEL：03-6733-1070

【各項目のヘッドライン】

項目	1月のコメント	2月のコメント	ページ
1．景気全般	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	3～4
2．生産	増加傾向にあるが、11月は大きく減少	緩やかな増加傾向にある	5～7
3．雇用	横ばい圏で推移している	持ち直しの動きがみられる	8～9
4．賃金	持ち直している	持ち直している	9～10
5．個人消費	駆け込み需要の反動減が一巡し、 緩やかな持ち直しの動きがみられる	駆け込み需要の反動減が一巡し、 緩やかな持ち直しの動きがみられる	10～12
6．住宅投資	横ばい圏で推移している	横ばい圏で推移している	12
7．設備投資	持ち直しが一服しているが、製造業は増加	持ち直しが一服しているが、製造業は増加	13～14
8．公共投資	横ばい圏で推移している	横ばい圏で推移している	14
9．輸出入	輸出は緩やかな持ち直し傾向 、輸入は横ばい	輸出は増加、輸入は横ばい	15～16
10．物価	消費者物価は消費税率引き上げにより上昇後、 伸び率は鈍化	消費者物価は消費税率引き上げにより上昇後、 伸び率は鈍化	16
11．金融	預金、貸出ともに増加	預金、貸出ともに増加	17
12．倒産	倒産件数、負債総額ともに減少	倒産件数、負債総額ともに減少	17

（注）シャドー部分は前月と比較して見方を変更した項目（11.金融、12.倒産を除く）
（＊）参考資料：「グラフでみる景気予報」　→　http://www.murc.jp/thinktank/economy/overall/japan

【前月からの変更点】

2．生産

近畿地区の鉱工業生産は11月に前月比－4.8%と3ヶ月ぶりに減少した後、12月は同＋0.7%と2ヶ月ぶりに増加した。

3．雇用

12月の近畿地区の完全失業率は前年比で低下、有効求人倍率、新規求人倍率が上昇するなど持ち直しの動きがみられる。

9．輸出入

1月の近畿地区の実質輸出は前月比＋8.3%と2ヶ月連続で増加し、過去最高の水準となった。

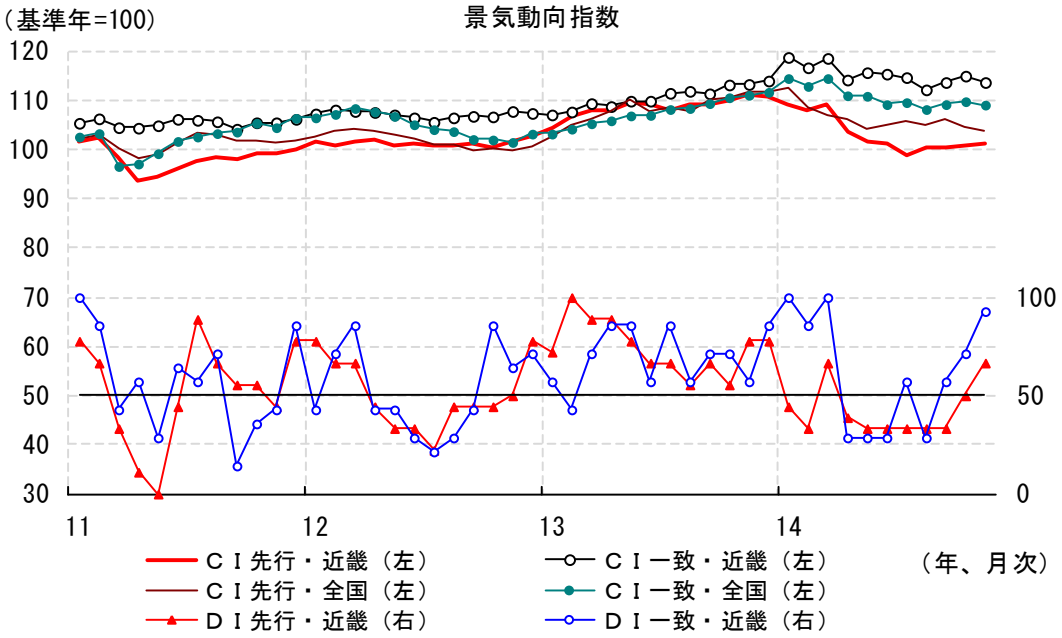
【主要経済指標の推移】

経済指標		13 10-12	14 1-3	14 4-6	14 7-9	14 10-12	14 7	14 8	14 9	14 10	14 11	14 12	15 1
景気全般	景気動向指数（近畿）ＣＩ先行指数（05年=100）	110.7	108.9	102.3	100.0		99.0	100.6	100.3	100.8	101.1		
	ＣＩ一致指数（　〃　）	113.6	115.5	115.2	113.6		114.8	112.3	113.8	115.1	113.8		
	ＤＩ先行指数（%ポイント）	70.4	66.7	35.2	33.3		33.3	33.3	33.3	50.0	66.7		
	ＤＩ一致指数（　〃　）	71.4	81.0	28.6	47.6		57.1	28.6	57.1	71.4	92.9		
	景気ウォッチャー調査（近畿）現状判断ＤＩ（　〃　）	54.9	57.6	45.8	50.0	46.7	51.4	49.3	49.4	47.0	45.4	47.6	47.8
	先行判断ＤＩ（　〃　）	57.8	42.6	53.3	51.8	48.9	51.9	51.9	51.5	50.0	48.2	48.6	51.6
	日銀短観（近畿）業況判断ＤＩ　製造業（%ポイント）	4	9	4	2	7							
	非製造業（　〃　）	0	8	1	0	2							
	法人企業統計（近畿）経常利益　製造業　（兆円）	0.8	0.5	0.8	0.8								
	非製造業（兆円）	0.4	0.4	0.5	0.4								
生産	鉱工業生産（近畿）（季節調整済、前期比・前月比）	0.0	5.3	1.7	-0.9	0.8	0.8	-4.1	5.2	1.3	-4.8	0.7	
	鉱工業出荷（近畿）（　〃　）	1.3	5.5	-3.8	-0.3	2.1	-1.3	-2.4	7.4	1.1	-5.2	0.8	
	鉱工業在庫（近畿）（　〃　）	1.0	0.7	2.3	2.9	-0.8	2.4	-0.5	0.2	-2.0	0.1	-0.5	
	鉱工業生産（近畿）鉄鋼　（　〃　）	5.2	1.6	-4.3	-0.1	0.4	-0.8	2.0	1.0	-1.7	-1.1	-0.2	
	金属製品（　〃　）	-3.6	-0.2	7.7	-3.8	1.1	-6.8	-10.6	26.7	-8.9	-12.1	2.8	
	一般機械（　〃　）	-2.3	0.8	0.1	1.0	-1.0	16.2	-17.5	8.0	9.2	-12.0	-2.5	
	輸送機械（　〃　）	7.9	2.2	-0.4	-6.1	1.3	-7.5	-1.7	5.9	0.0	-4.8	4.3	
	電気機械（　〃　）	3.1	12.9	-1.1	-9.7	2.0	-8.4	-1.1	7.8	-0.4	-3.2	-2.6	
	化学　（　〃　）	-5.1	17.0	-3.9	1.1	2.1	0.9	3.4	1.8	1.1	-2.7	1.9	
	大口販売電力量（関西）	0.4	1.4	-0.5	-3.7	-3.4	-3.4	-4.6	-3.1	-4.1	-3.7	-2.2	
雇用	完全失業率（近畿）（%）	4.1	4.3	4.1	4.3	3.8	4.7	4.0	4.1	4.3	3.6	3.4	
	就業者数（近畿）（万人）	1011	983	993	988	999	982	987	994	997	998	1001	
	雇用者数（近畿）建設業　（前年差、万人）	0	-2	4	-3	-4							
	製造業　（　〃　）	3	1	1	-4	-5							
	運輸業、郵便業　（　〃　）	3	1	8	-1	-2							
	卸売業、小売業　（　〃　）	-2	-1	-1	-5	0							
	医療、福祉　（　〃　）	7	-5	-2	-1	-5							
	サービス業（医療、福祉以外）（〃）	-2	11	2	-2	3							
	有効求人倍率（近畿）（季節調整値、倍）	0.95	0.99	1.01	1.03	1.23	1.03	1.03	1.01	1.02	1.03	1.06	
	新規求人倍率（近畿）（　〃　）	1.52	1.60	1.57	1.57	1.85	1.57	1.56	1.57	1.61	1.58	1.71	
賃金	現金給与総額（近畿）	-0.4	-0.1	1.4	1.3		2.4	0.3	0.7	1.4	2.0		
	所定内給与（近畿）	-0.8	-0.8	-0.2	0.5		0.4	0.6	0.4	1.0	1.2		
	所定外給与（近畿）	3.5	5.2	4.5	1.3		2.5	0.5	0.8	-0.9	0.9		
	勤労者世帯（含む農家）の名目収入（近畿）勤め先収入	2.1	-2.6	-4.4	-9.4	3.5	-11.7	-9.0	-6.7	-3.0	-1.3	9.8	
	定期収入	4.1	-1.8	-2.0	-4.8	0.6	-5.5	-4.9	-4.0	-1.0	-0.8	3.6	
個人消費	勤労者世帯（含む農家）の名目消費支出（近畿）	7.5	4.5	-1.5	-1.5	-2.3	-0.7	-9.2	6.1	-6.6	-4.2	3.5	
	大型小売店販売状況（近畿）百貨店＋スーパー	0.0	6.7	-3.2	0.6	0.5	-0.2	1.4	0.7	0.1	1.2	0.3	
	コンビニエンス・ストア販売状況（近畿）	-0.8	0.8	2.1	0.4	1.1	0.0	0.9	0.6	1.9	1.8	0.5	
	家電販売額（近畿）	2.1	40.1	-14.3	-8.3	-9.5	-3.3	-10.7	-12.2	-11.3	-4.5	-12.3	
	新車登録台数（近畿）	19.4	22.5	-4.2	-3.0	-5.3	-1.4	-9.2	0.0	-5.9	-9.5	-0.4	
	消費者態度指数（近畿、一般世帯）（原数値）（※）	40.6	38.2	39.3	40.9	38.0	41.6	41.5	39.6	38.8	36.8	38.3	38.5
住宅投資	新設住宅着工戸数（近畿）（季節調整済年率換算、千戸）	163.7	134.9	140.8	133.6	130.4	120.9	138.6	141.5	118.7	142.8	129.7	
	（前年比、%）	29.6	0.0	-2.0	-14.9	-20.5	-20.5	10.6	-14.0	-27.3	-12.5	-21.1	
設備投資	法人企業統計季報（近畿）設備投資　製造業	-3.9	8.4	8.9	10.4								
	非製造業	5.0	16.0	-0.7	-22.8								
	企業立地件数（近畿）（件）	—	—	—	—	—	26	15		22			
公共投資	公共工事請負額（近畿）	11.6	15.3	22.2	-0.8	-6.4	12.2	-2.0	-11.3	10.8	-20.0	-13.7	-12.4
輸出入	実質輸出（近畿）（季節調整値、10年=100）	97.5	97.7	101.0	99.7	103.8	99.4	100.5	99.3	104.2	102.1	105.2	113.9
	通関輸出（大阪税関）輸出総額	13.4	9.0	3.7	4.8	10.8	5.5	1.3	7.5	11.0	6.4	14.7	19.9
	実質輸入（近畿）（季節調整値、10年=100）	117.7	122.8	115.1	114.2	114.9	113.2	111.4	118.1	115.5	113.3	115.9	116.0
	通関輸入（大阪税関）輸入総額	19.3	18.6	5.2	3.0	2.1	0.6	-1.6	9.9	1.9	-0.3	4.6	-10.8
物価	消費者物価指数（近畿）生鮮食品を除く総合	1.3	1.6	3.2	2.9	2.5	3.1	2.9	2.8	2.5	2.5	2.3	
	食料及びエネルギーを除く総合	0.5	0.8	2.2	2.2	2.0	2.3	2.2	2.2	2.0	2.0	2.0	
金融	国内銀行預金残高（近畿）	2.5	1.7	1.0	1.0	1.4	0.9	1.0	1.0	1.0	1.7	1.5	
	国内銀行貸出金残高（近畿）	1.1	0.1	2.1	2.0	0.8	2.3	2.2	1.5	1.5	1.5	1.7	
倒産	倒産件数（近畿）	-14.3	-9.9	-6.3	-3.9	-10.3	-0.5	-16.1	3.5	-11.3	-11.7	-7.6	-30.3

（注）括弧書きのない場合は、単位は前年比、%
消費者態度指数は、13年3月までは訪問留置調査、4月以降は郵送調査の値。

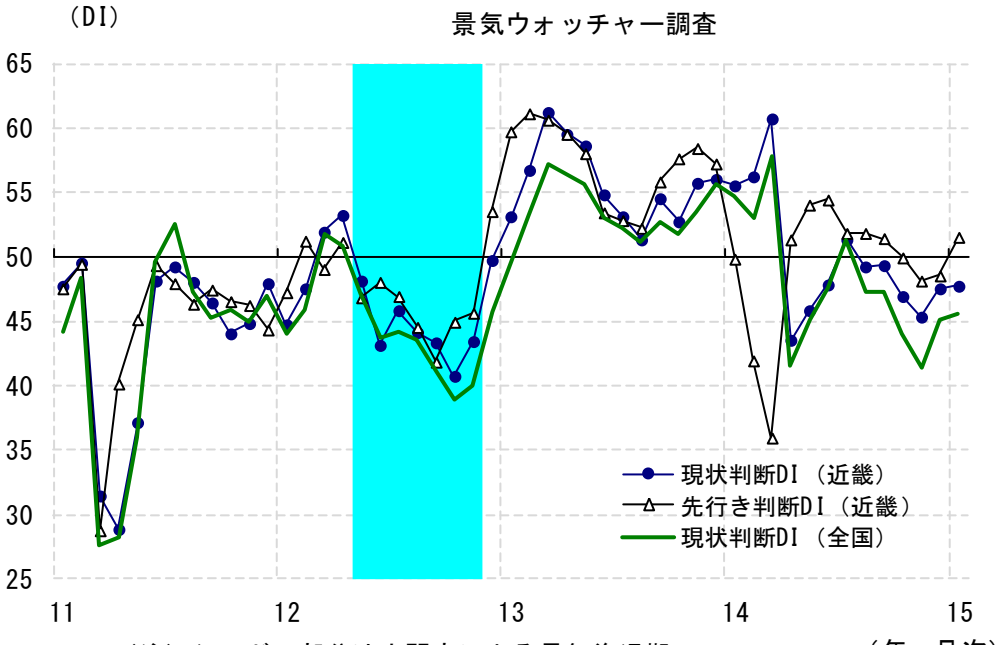
１．景気全般　～緩やかに持ち直している

○11月の近畿地区の景気動向指数・ＣＩ一致指数は113.8と3ヶ月ぶりに低下した。採用7系列のうち、鉱工業生産や大口電力使用量などの4系列がマイナスに寄与した。また、11月のＣＩ先行指数は101.1と2ヶ月連続で上昇した。採用9系列のうち、鉱工業在庫指数、住宅着工戸数、乗用車新車販売台数などの6系列がプラスに寄与した。



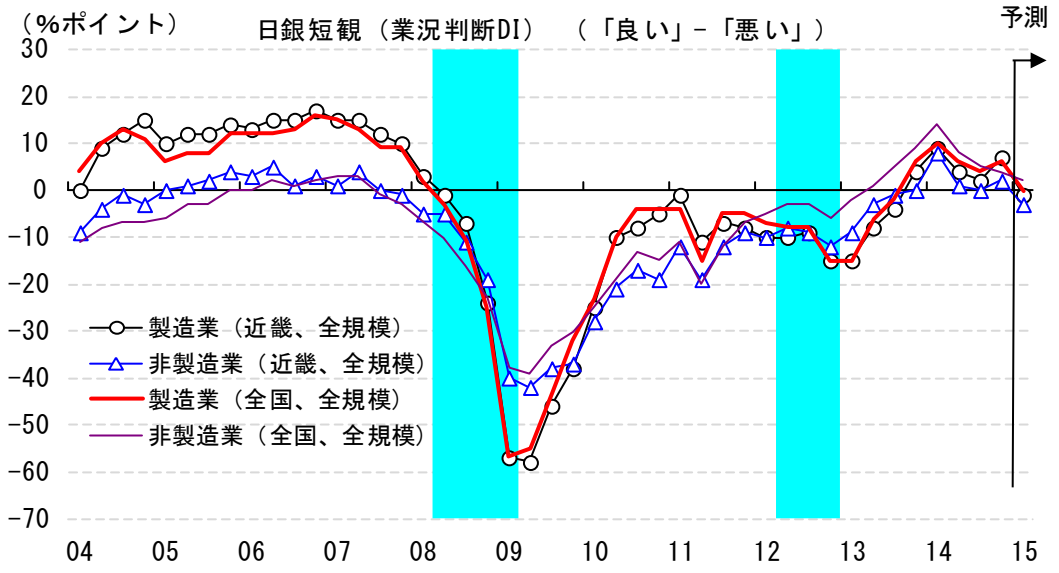
（注）ＣＩの基準年は2010年。
（出所）大阪府「近畿地区景気動向指数（ＣＩ・ＤＩ）の動き」、
内閣府「景気動向指数」

○景気ウォッチャー調査によると、1月の近畿地区の現状判断ＤＩは前月差＋0.2ポイントの47.8と2ヶ月連続で上昇した。景気の横ばいを示す50を6ヶ月連続で下回っているが、昨年8月以降続いていた悪化傾向を脱し、持ち直してきている。先行き判断ＤＩについては前月差＋3.0ポイントの51.6となり、2ヶ月連続で上昇した。



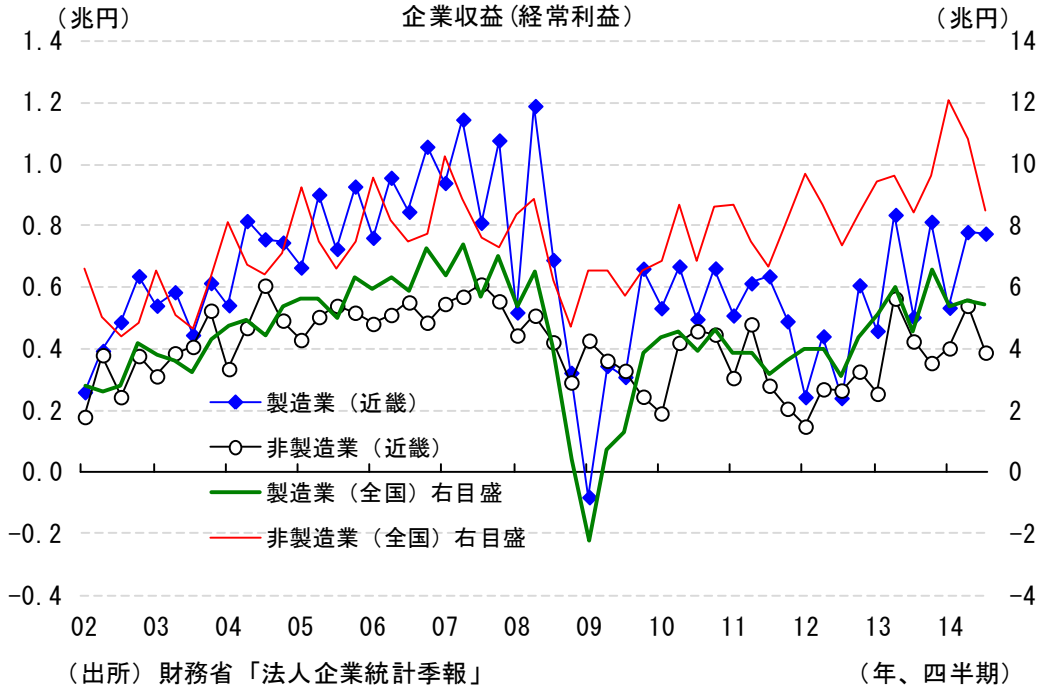
（注）シャドー部分は内閣府による景気後退期
（出所）内閣府「景気ウォッチャー調査」

○日銀短観12月調査によると、近畿地区の業況判断ＤＩ（「良い」－「悪い」）は全産業(全規模)で＋5と9月調査比で4ポイント上昇し、5四半期連続でプラスとなった。製造業（全規模）は＋7と5ポイント上昇、非製造業（全規模）は＋2と2ポイント上昇し、9月調査時の12月先行き見込を上回る改善となった。先行きについては、製造業、非製造業ともに悪化が見込まれている。



（注１）シャドー部分は内閣府による景気後退期
（注２）2009.04調査期以前は旧ベース、2010.01調査期以降は新ベース
（出所）日本銀行大阪支店「企業短期経済観測調査（近畿地区）」

○2014年7～9月期の近畿地区の大企業の経常利益（全産業）は、前年比＋25.4％と2四半期ぶりに増加した。製造業は同＋54.0％と大幅増、非製造業は同－8.5％と減少した。日銀短観12月調査では、14年度の経常利益は全産業・全規模で同＋6.1％と増加を見込むが、規模別では増加を見込むのは大企業のみである。業種別では、製造業は同＋12.5％、非製造業は同－6.9％と見込まれている。

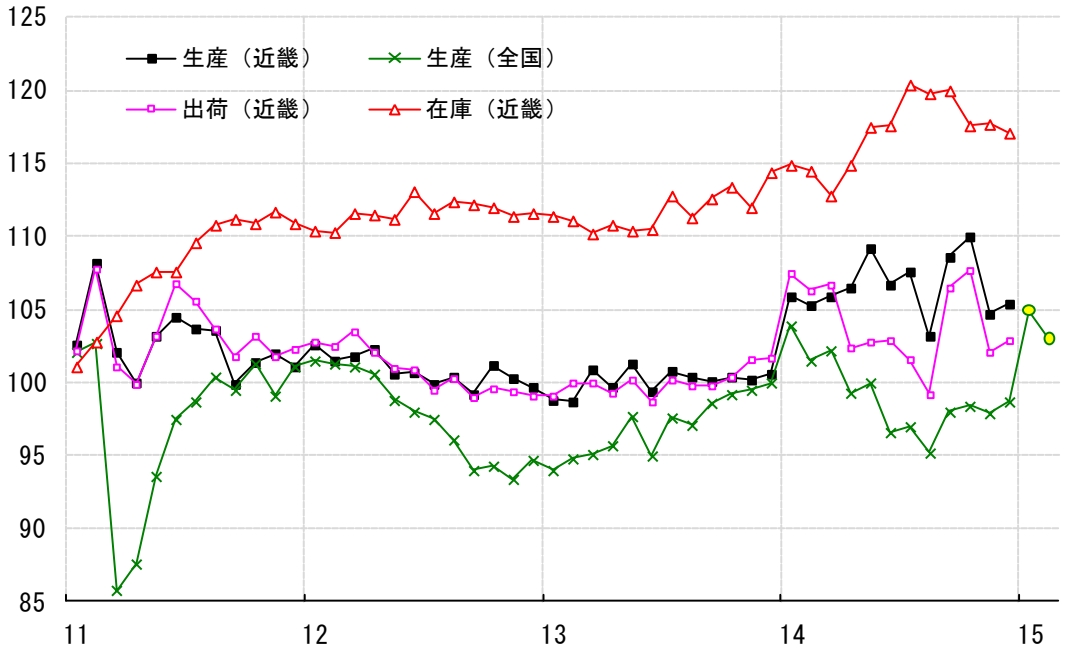


（出所）財務省「法人企業統計季報」

２．生産　～緩やかな増加傾向にある

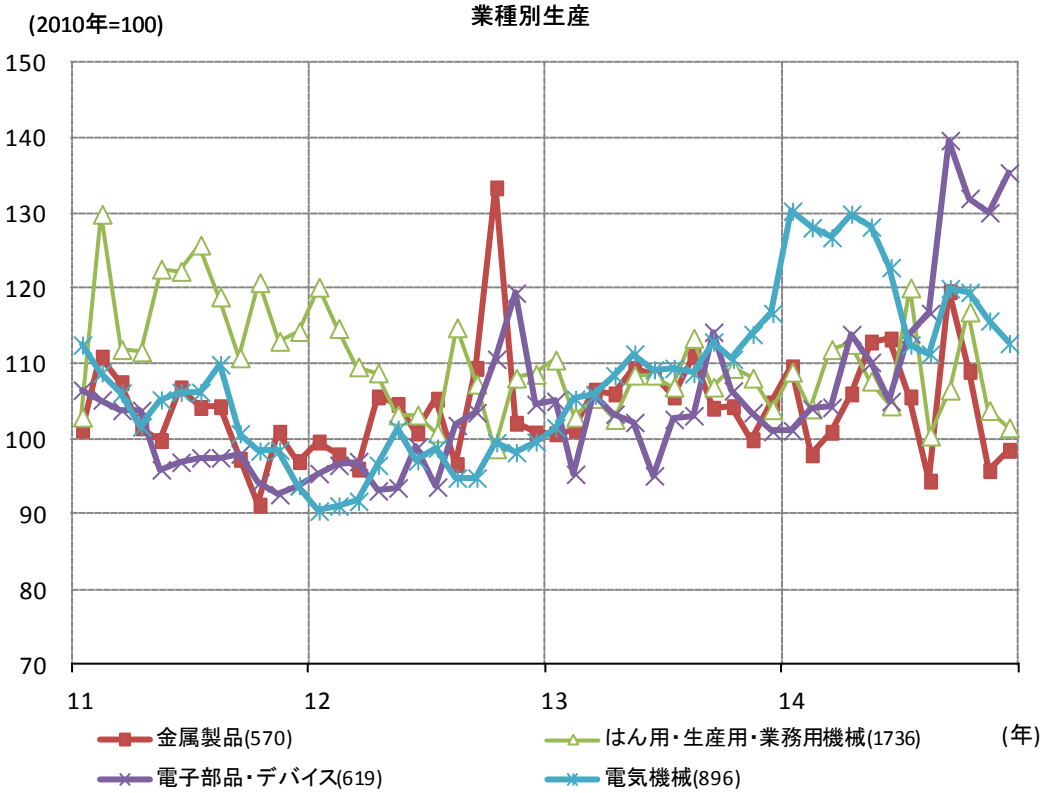
○12月の近畿地区の鉱工業生産は前月比＋0.7%と2ヶ月ぶりに増加した。電子部品・デバイス工業、化学工業（除．医薬品）、輸送機械工業（除．航空機・鋼船・鉄道車両）などが増加した。近畿の生産は、昨年1月以降、上下に振れながらも緩やかな増加傾向となっている。今後も、世界経済の緩やかな回復が続く中、緩やかな増加基調で推移すると見込まれる。

鉱工業生産

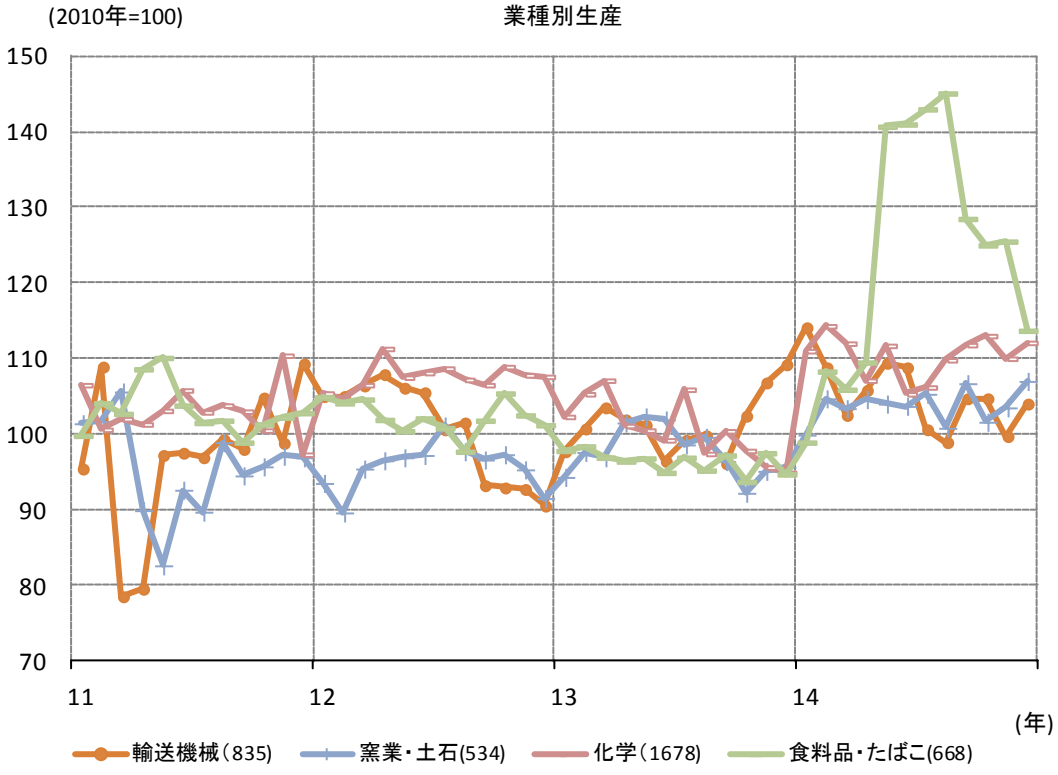


（注）生産（全国）の「○」は製造工業生産予測調査結果から試算した予測
基準年は2010年
（出所）近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、経済産業省「鉱工業指数」

業種別生産

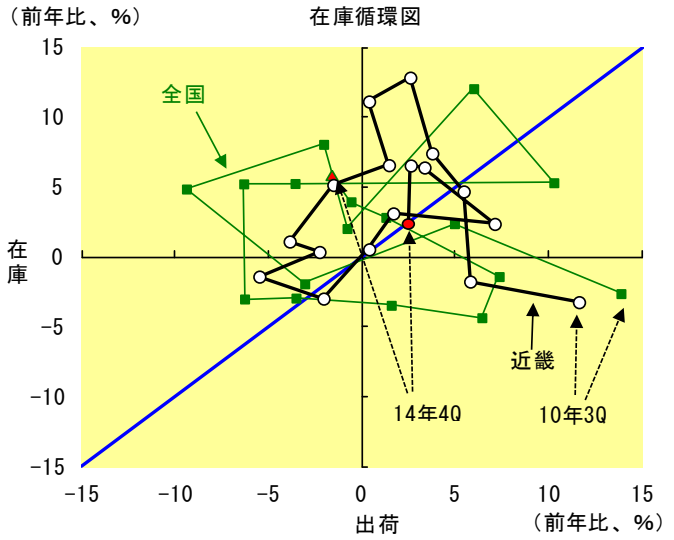


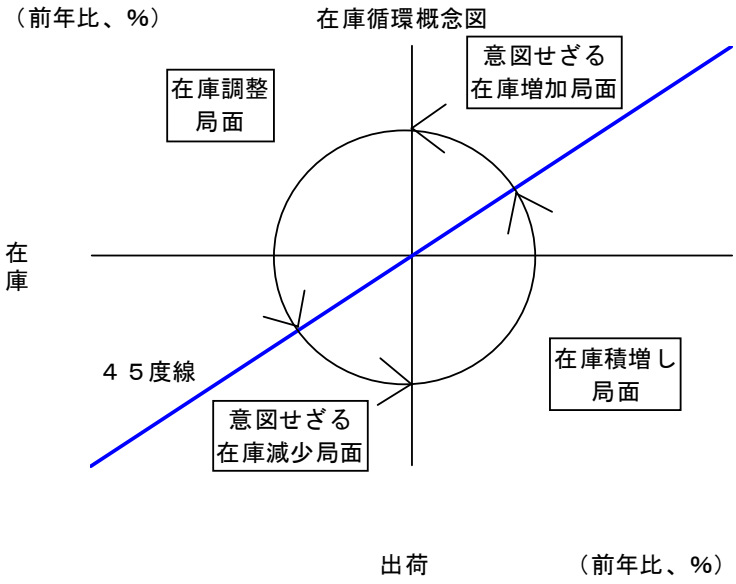
（注）凡例の括弧内の数字は付加価値ウエイト（鉱工業＝10,000）
（出所）近畿経済産業局「鉱工業生産動向」



（注）凡例の括弧内の数字は付加価値ウエイト（鉱工業＝10,000）
（出所）近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

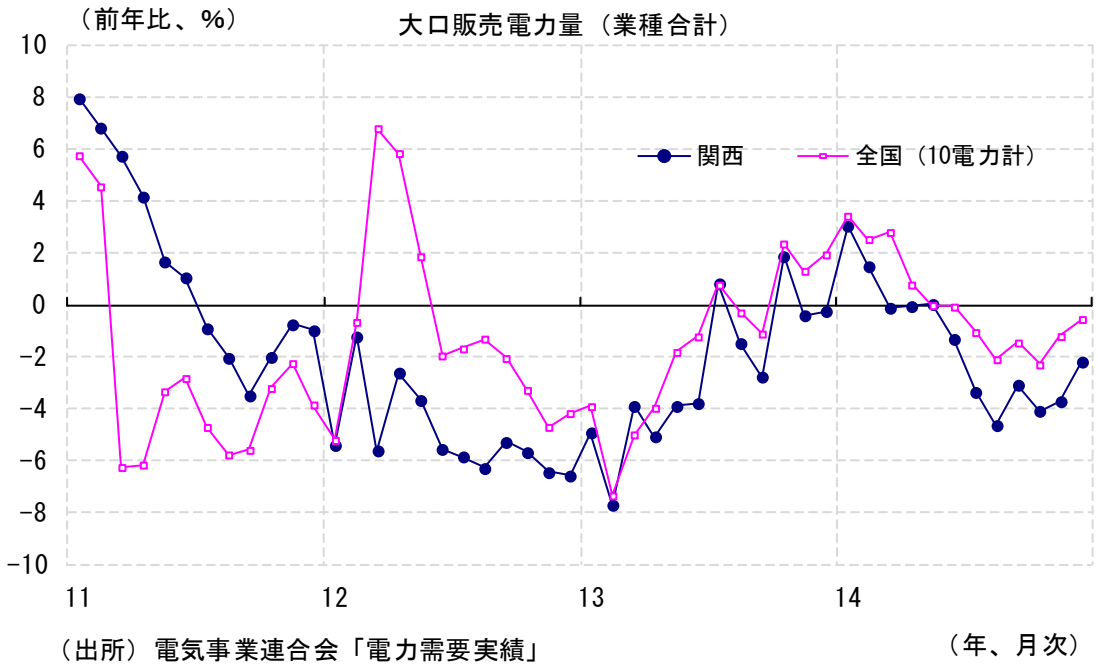
○12月の近畿地区の鉱工業出荷は前月比＋0.8%と2ヶ月ぶりに増加した。電気機械工業、金属製品工業などが増加した。鉱工業在庫は、前月比－0.5%と2ヶ月ぶりに減少した。電気機械工業、輸送機械工業（除．航空機・鋼船・鉄道車両）、鉄鋼業などが減少した。





（注） 数値は四半期･原数値の前年比、在庫は期末値
（出所） 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

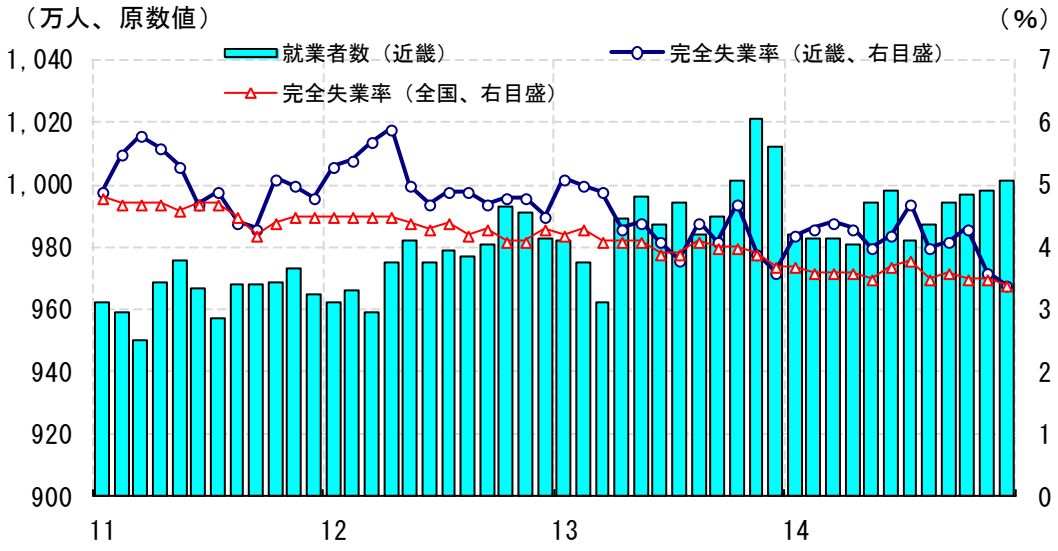
○12月の関西電力の大口販売電力量（契約電力500kw以上の産業用需要）は、前年比－2.2%と7ヶ月連続で減少した。業種別にみると、製造業では主要11業種のうち、繊維、化学、石油・石炭製品などが前年実績を上回り、食料品、窯業・土石製品、鉄鋼などが前年実績を下回った。非製造業では、鉄道業が前年実績を上回り、水道業、その他が前年実績を下回った。



３．雇用　～持ち直しの動きがみられる

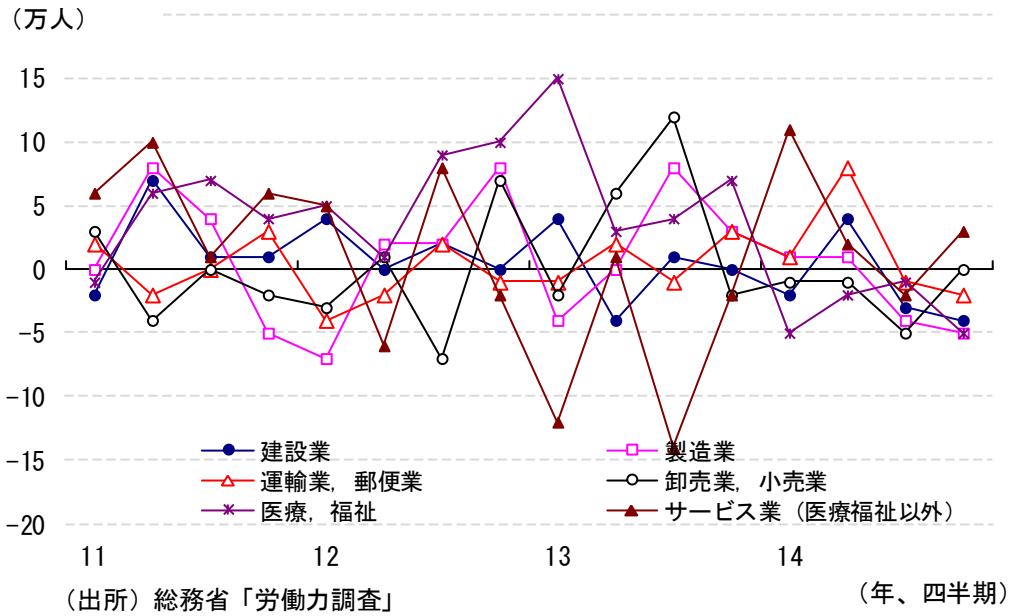
○12月の近畿の完全失業率は前年比－0.2%ポイントの3.4%となった。雇用者数は前年差12万人の減少、就業者数は同11万人の減少となり、完全失業者数は同3万人の減少であった。業種別(2014年10～12月期)に雇用者をみると、建設業、卸売業・小売業などが減少する一方、学術研究、専門・技術サービス業などが増加した。雇用情勢には持ち直しの動きがみられ、今後も緩やかな持ち直しが見込まれる。

失業率と就業者数



（注）失業率は近畿は原系列、全国は季節調整値
（出所）総務省「労働力調査」

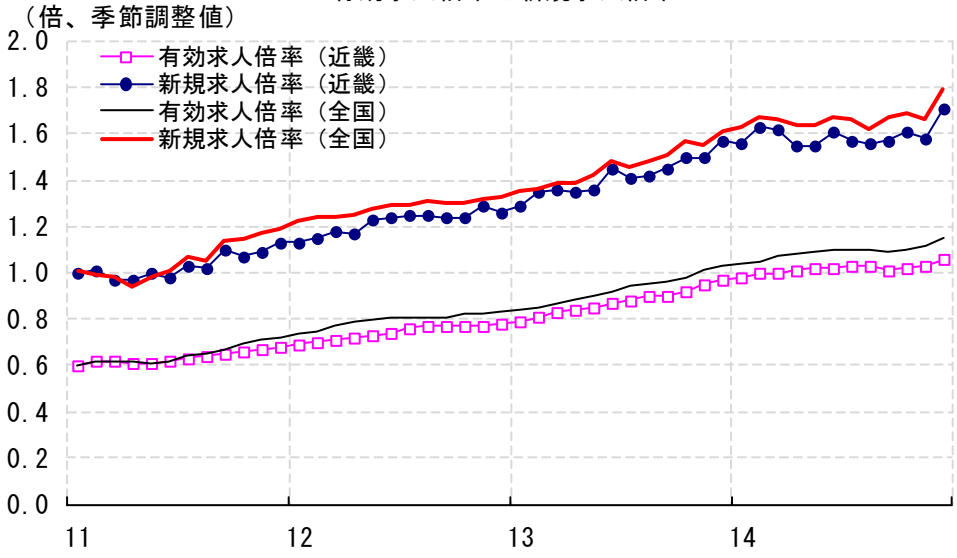
近畿地方の業種別雇用者数（前年差）



（出所）総務省「労働力調査」

○12月の近畿圏の求人動向は、有効求人数が前月比＋1.0%と3ヶ月連続で増加、有効求職者数が同－1.8%と4ヶ月連続で減少し、有効求人倍率は1.06倍と3ヶ月連続で上昇した。有効求人倍率に先行する新規求人倍率は1.71倍と2ヶ月ぶりに大きく上昇した。新規求人数が同＋4.7%と増加し、新規求職申込件数は前月比－3.6%と減少した。

有効求人倍率と新規求人倍率

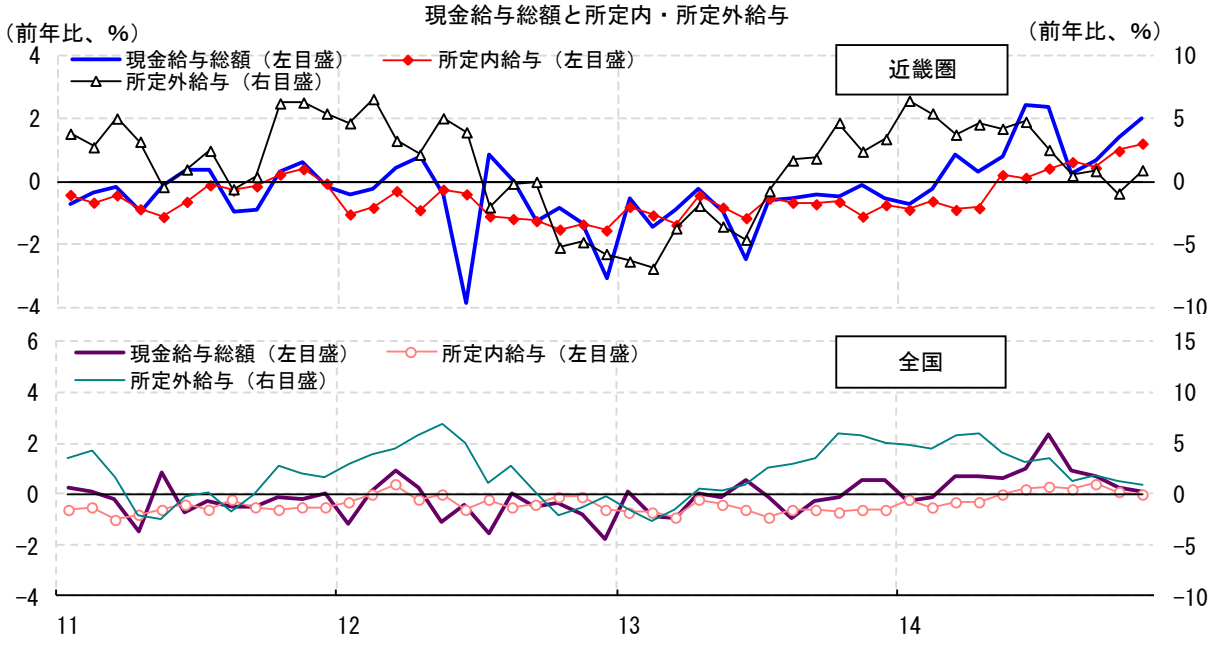


（出所）厚生労働省「一般職業紹介状況」

4．賃金　～持ち直している

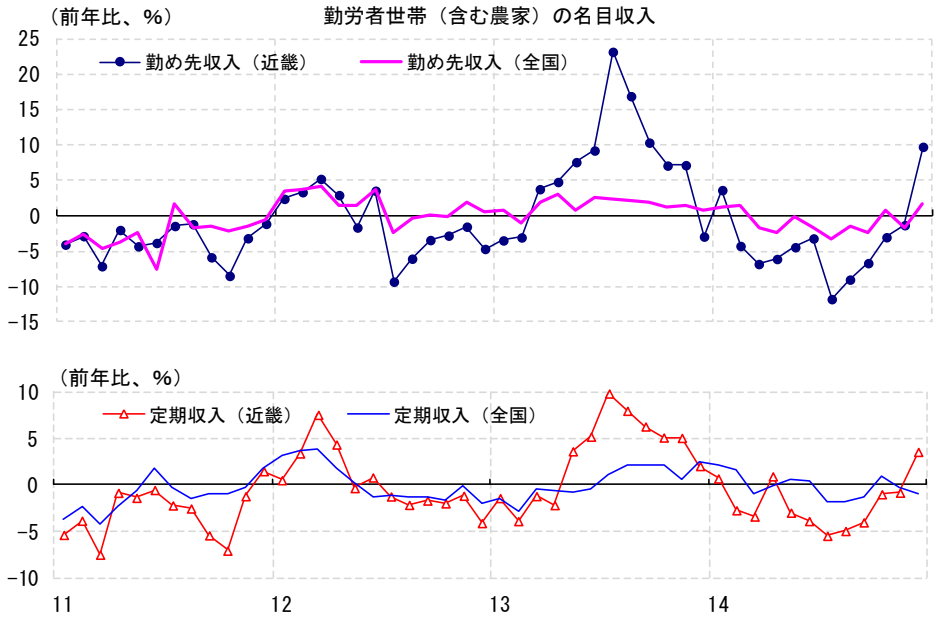
○11月の近畿圏の現金給与総額は、前年比＋2.0%の27.4万円と9ヶ月連続で増加した。所定内給与は同＋1.2%と7ヶ月連続で増加し、所定外給与は同＋0.9%と2ヶ月ぶりに増加した。両者を合わせた定期給与は同＋1.2%と7ヶ月連続で増加した。所定内給与の増加が続くなど賃金は持ち直しており、今後も緩やかな持ち直しが続くと予想される。

現金給与総額と所定内・所定外給与



（注）近畿圏は当社集計、2府4県ベース。
（出所）厚生労働省「毎月勤労統計」、近畿地区2府4県「毎月勤労統計地方調査」

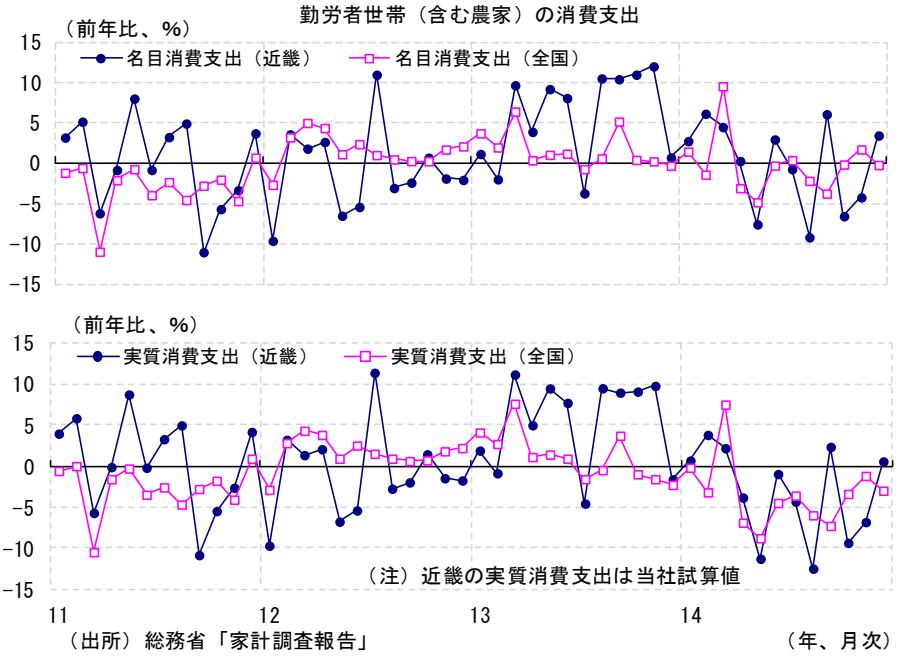
○家計調査によると、12月の近畿圏の勤労者世帯（含む農家）の勤め先収入は前年比＋9.8%の82.7万円と11ヶ月ぶりに増加、世帯主の勤め先収入は同＋10.1%の74.1万円と11ヶ月ぶりに増加した。世帯主の勤め先収入の内訳をみると、賞与・臨時収入を除いた定期収入が同＋3.6%の36.6万円と8ヶ月ぶりに増加した。



（注）定期収入：世帯主の勤め先収入のうち賞与・臨時収入を除いたもの
（出所）総務省「家計調査報告」

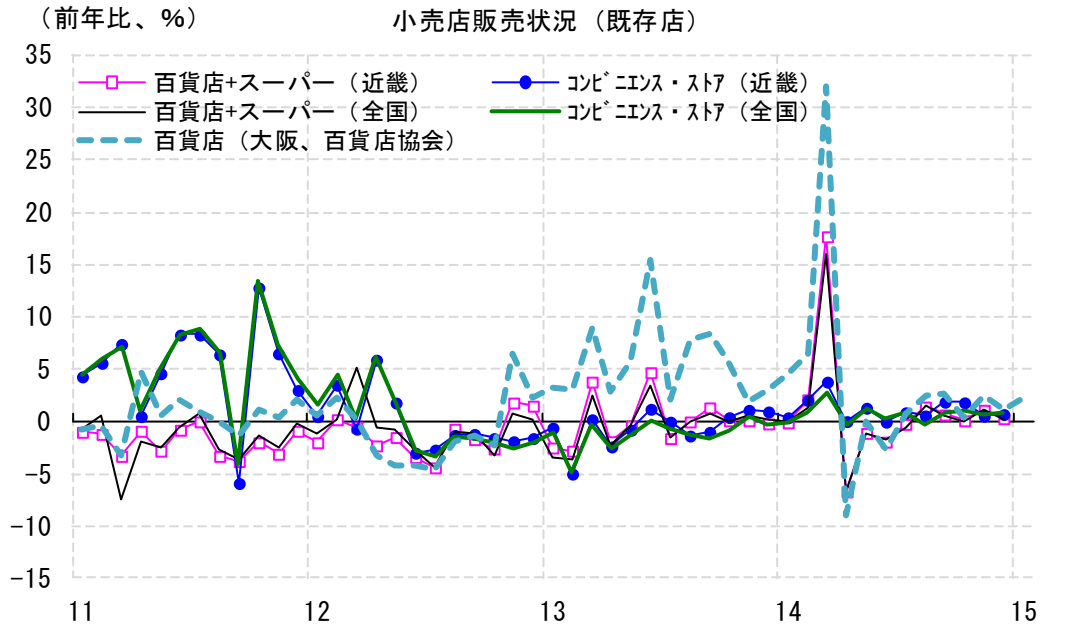
５．個人消費　～駆け込み需要の反動減が一巡し、緩やかな持ち直しの動きがみられる

○家計調査によると、12月の近畿圏の勤労者世帯（含む農家）の名目消費支出は前年比＋3.5%と3ヶ月ぶりに増加し、物価の上昇分を除いた実質では同＋0.6%と3ヶ月ぶりに増加した。関西の個人消費は、駆け込み需要の反動減が一巡し、緩やかな持ち直しの動きがみられる。今後は、賃金が名目で持ち直している中で、物価が落ち着いてきていることから、緩やかに持ち直しが続くと見込まれる。



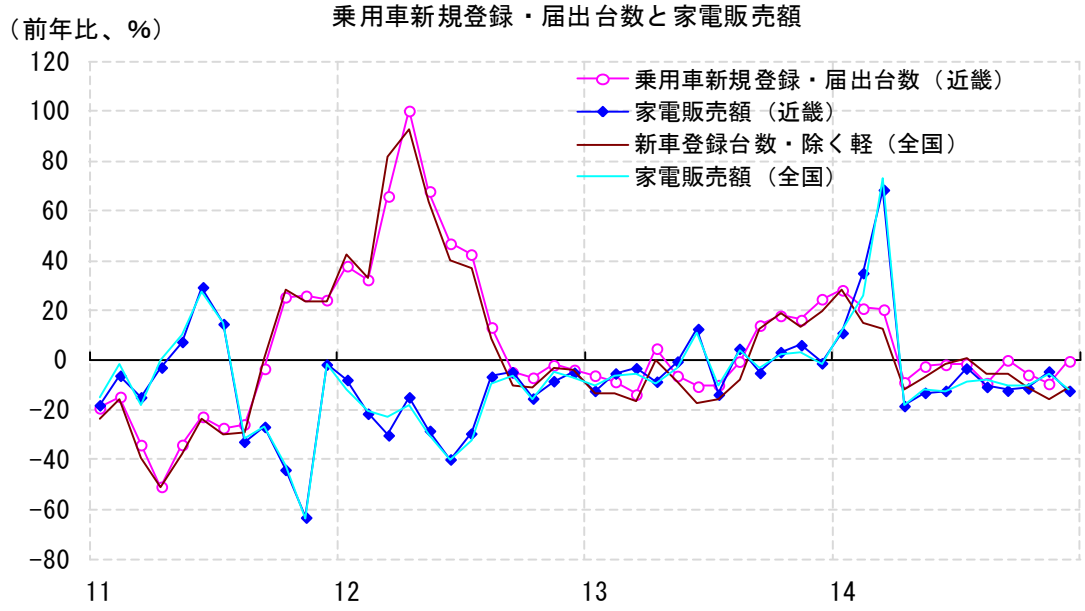
（出所）総務省「家計調査報告」

○12月の近畿地区の大型小売店（百貨店＋スーパー）の販売額は、既存店で前年比＋0.3%と5ヶ月連続で増加、全店では同＋0.7%と6ヶ月連続で増加した。コンビニエンス・ストアの販売額は既存店で前年比＋0.7%、全店では同＋6.5%の増加となった。1月の大阪の百貨店売上高（百貨店協会）は、店舗調整後前年比で＋2.2%の増加となった。



（出所）近畿経済産業局「大型小売店販売状況（近畿地域）」
日本百貨店協会「百貨店売上高」

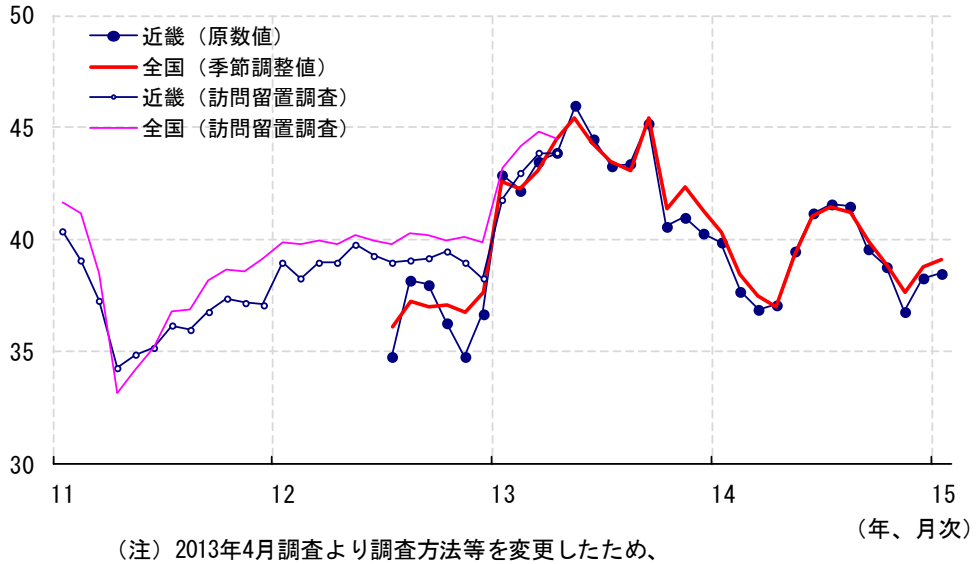
○12月の近畿地区の乗用車新規登録・届出台数は前年比－0.4%と3ヶ月連続で減少したが、軽自動車の販売増が影響してマイナス幅が縮小した。府県別では滋賀、大阪、奈良が減少した。また、12月の近畿地区の家電販売は、駆け込み需要の反動等により前年比－12.3%と9ヶ月連続で減少した。電気暖房器具が前年を上回ったが、パソコン(本体)、冷蔵庫などが前年を下回った。



（注）近畿の乗用車新規登録・届出台数は2府5県（福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県）、家電販売は福井県を除く2府4県。
（出所）近畿経済産業局「近畿経済の動向」

○消費者マインドを表す消費者態度指数（近畿、一般世帯、原数値）は、1月は前月差＋0.2ポイントの38.5と2ヶ月連続で増加した。14年の夏をピークにマインドの悪化が続き、11月は消費税率引き上げ直後の水準まで下がっていたが、このところ持ち直してきている。名目賃金が持ち直す中、物価上昇が緩やかになってきており、マインドも緩やかな改善が見込まれる。

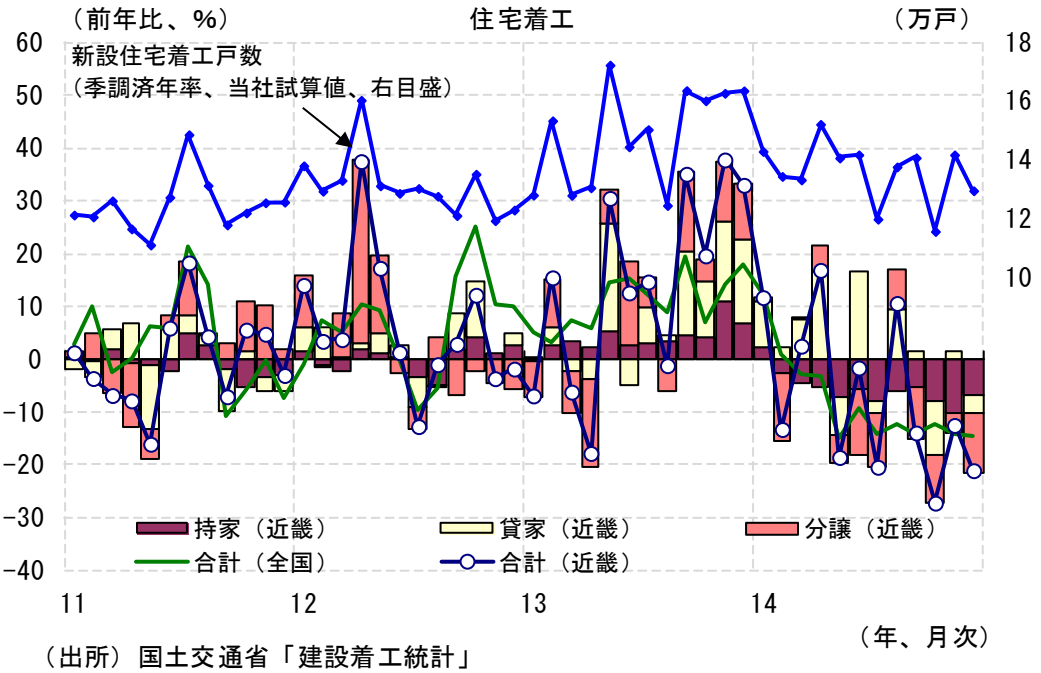
消費者態度指数（一般世帯、原数値）



（注）2013年4月調査より調査方法等を変更したため、
それ以前の訪問留置調査の数値と不連続が生じている。
郵送調査の2012年7月～2013年3月は試験調査による参考値。
（出所）内閣府「消費動向調査」

６．住宅投資　～横ばい圏で推移している

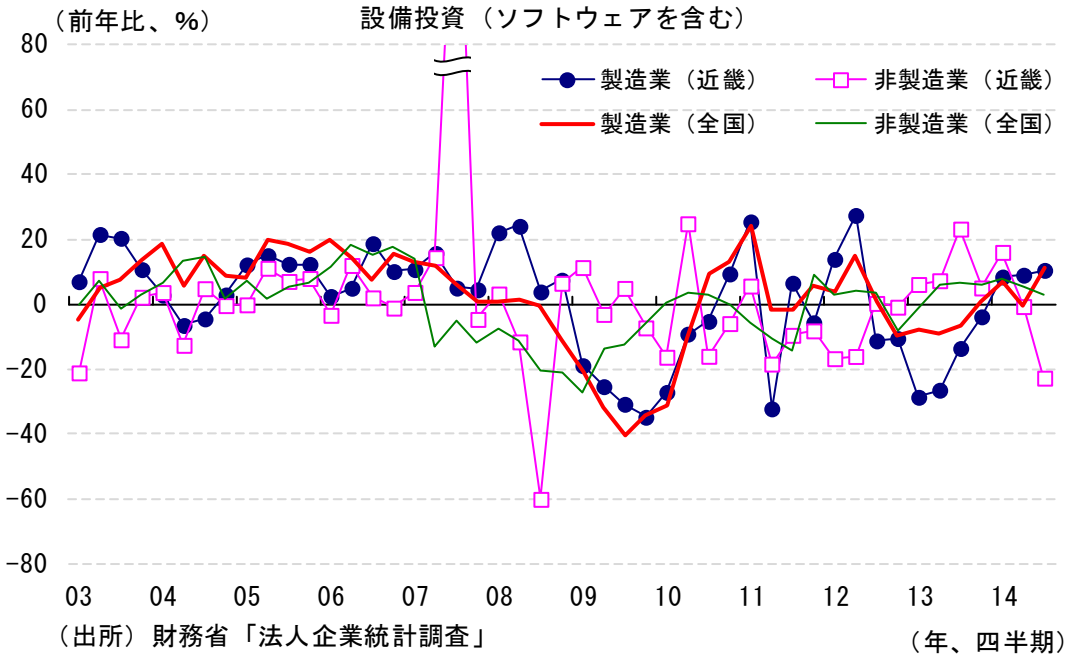
○12月の近畿圏の住宅着工戸数は、前年比－21.1%の11,625戸となり4ヶ月連続で減少した。内訳をみると持家、貸家、分譲すべてが減少した。季調済戸数は年率12.9万戸と2ヶ月ぶりに減少した。近畿の住宅着工は、消費税率引き上げ前の駆け込みの反動で2013年終わり頃をピークに水準を下げた後、振幅しながら総じて横ばい圏で推移している。今後も横ばい圏での推移が続くと見込まれる。



（出所）国土交通省「建設着工統計」

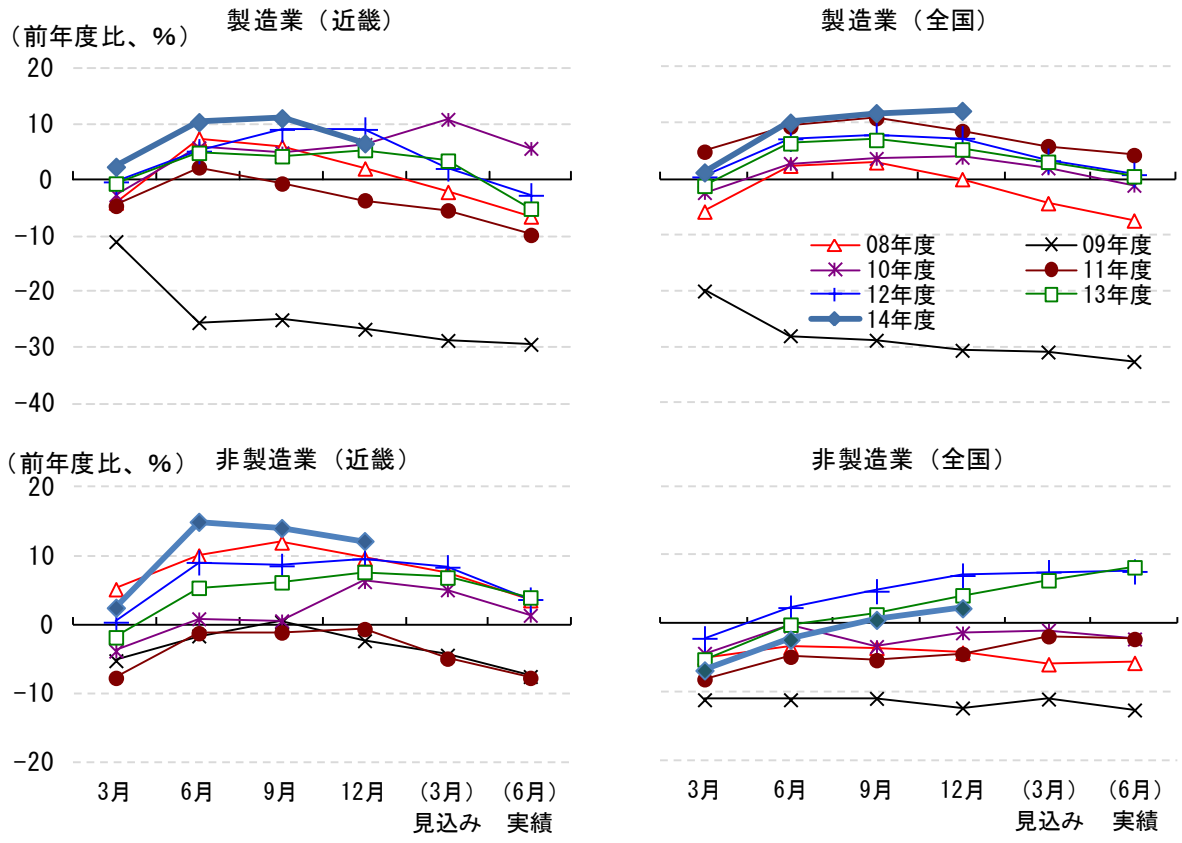
7．設備投資　～持ち直しが一服しているが、製造業は増加

○2014年7～9月期の関西の大企業の設備投資（ソフトウェアを含む）は前年比－9.5%と5四半期ぶりに減少した。製造業は同＋10.4%と3四半期連続で増加したが、非製造業は同－22.8%と2四半期連続で減少した。日銀短観12月調査によれば、14年度の関西の設備投資は、製造業（全規模）で同＋6.6%、非製造業（全規模）で同＋12.1%と大幅増を見込んでいる。



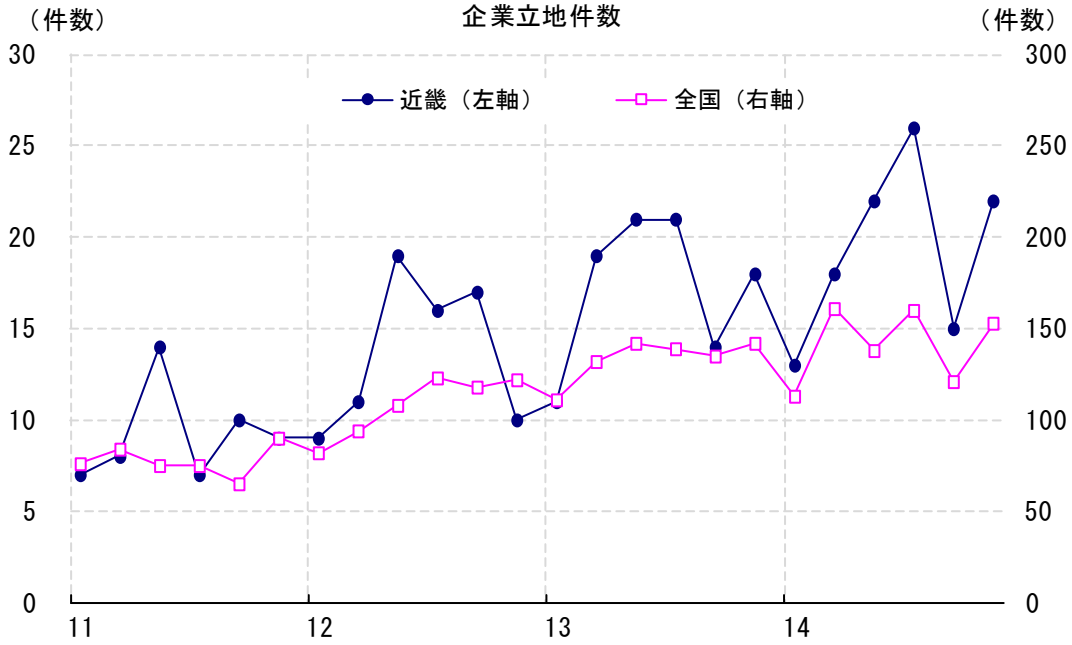
（出所）財務省「法人企業統計調査」

設備投資額（含む土地投資額）



（出所）日本銀行大阪支店「企業短期経済観測調査（近畿地区）」

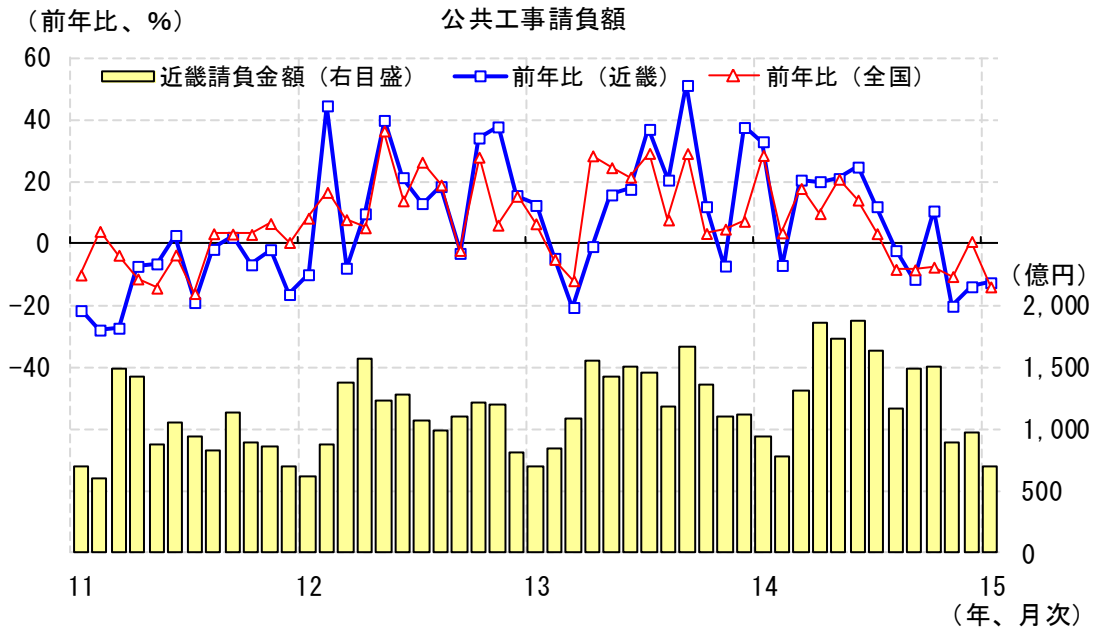
○2014年10月･11月の近畿地区の企業立地件数は22件と、前期（15件）から7件増加し、前年同期（18件）と比べると4件増加した。近畿地区の工場立地は2014年に入って増加が続いた後、8月・9月は大きく減少したが、再び増加した。



（注）発表は2ヶ月に1度。直近は2014年10・11月分。
（出所）日本立地センター「産業立地」

8．公共投資　～横ばい圏で推移している

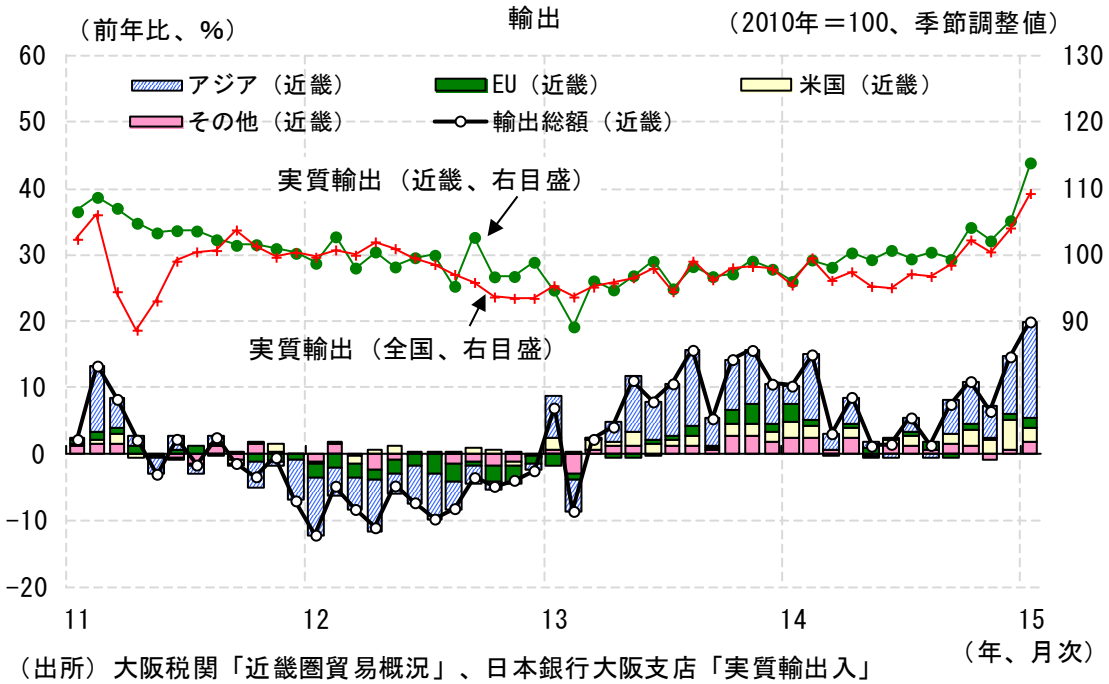
○1月の近畿地区の公共工事請負額は、前年比－12.4%の705億円と3ヶ月連続で減少した。府県別では兵庫を除く2府3県で減少した。発注者別では、国、地方公社が増加したが、独立行政法人、都道府県、市区町村、その他が減少した。今後は、2013年度補正予算等による一層の押し上げ効果が見込みづらいため、公共投資は横ばい圏での推移が見込まれる。



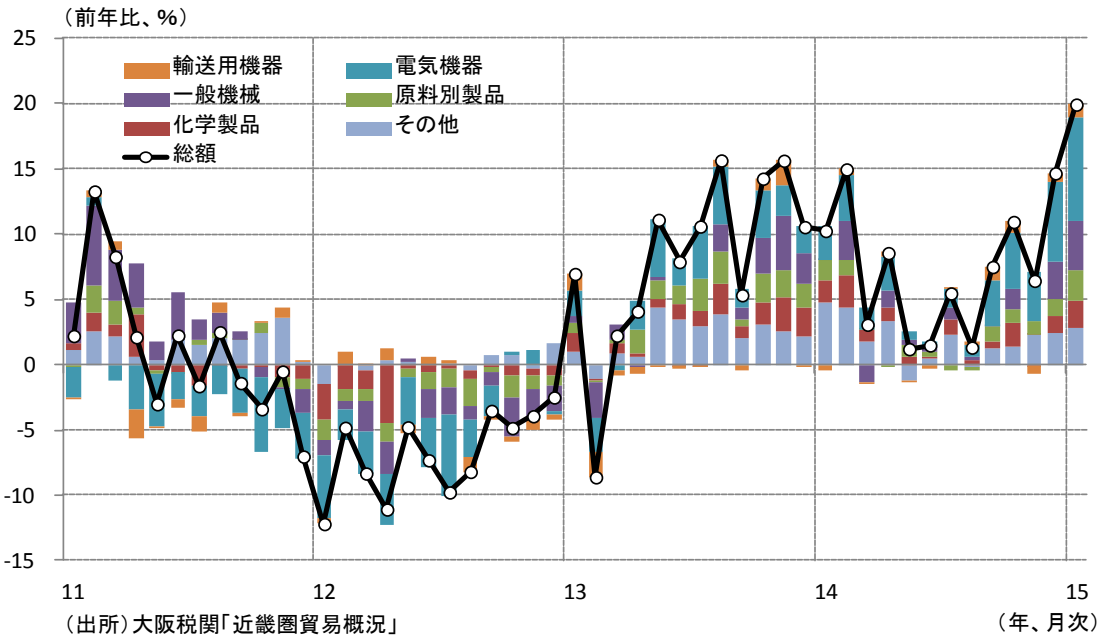
（出所）北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株)

９．輸出入　～輸出は増加、輸入は横ばい

○1月の近畿地区の実質輸出は前月比＋8.3%と2ヶ月連続で増加し、過去最高の水準となった。また、1月の輸出額（通関統計）は前年比＋19.9%の1兆3,047億円と23ヶ月連続で増加した。地域別では、アジア、米国、ＥＵ、その他すべてで増加した。品目別では自動車部品等が減少したが、食料品、電気機器等が増加した。今後も海外経済の緩やかな回復の下、持ち直しが続くだろう。

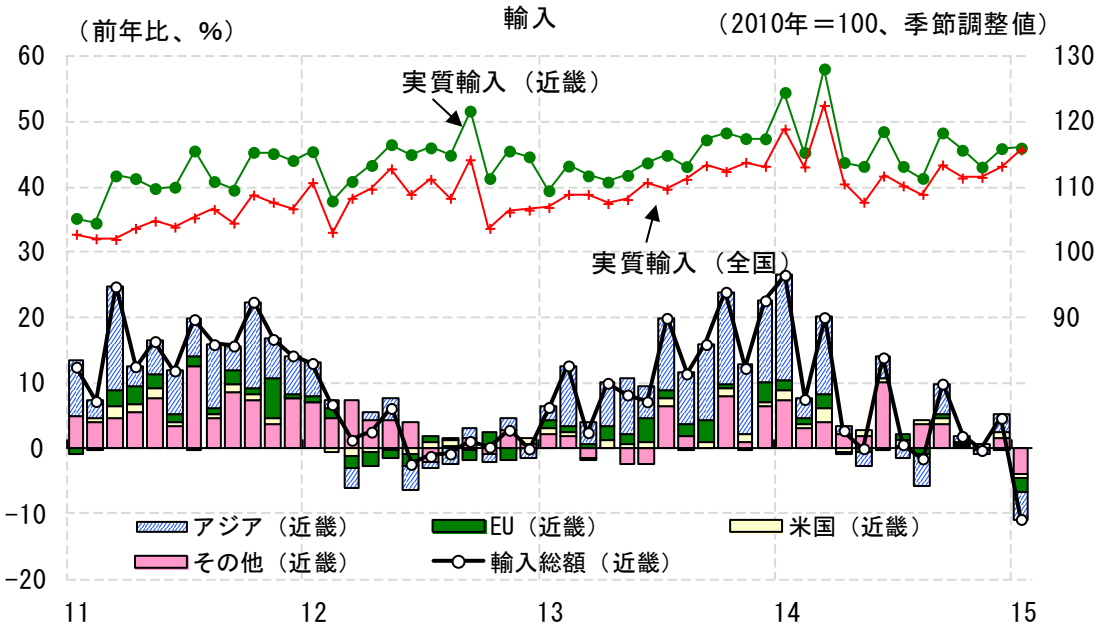


（出所）大阪税関「近畿圏貿易概況」、日本銀行大阪支店「実質輸出入」



（出所）大阪税関「近畿圏貿易概況」

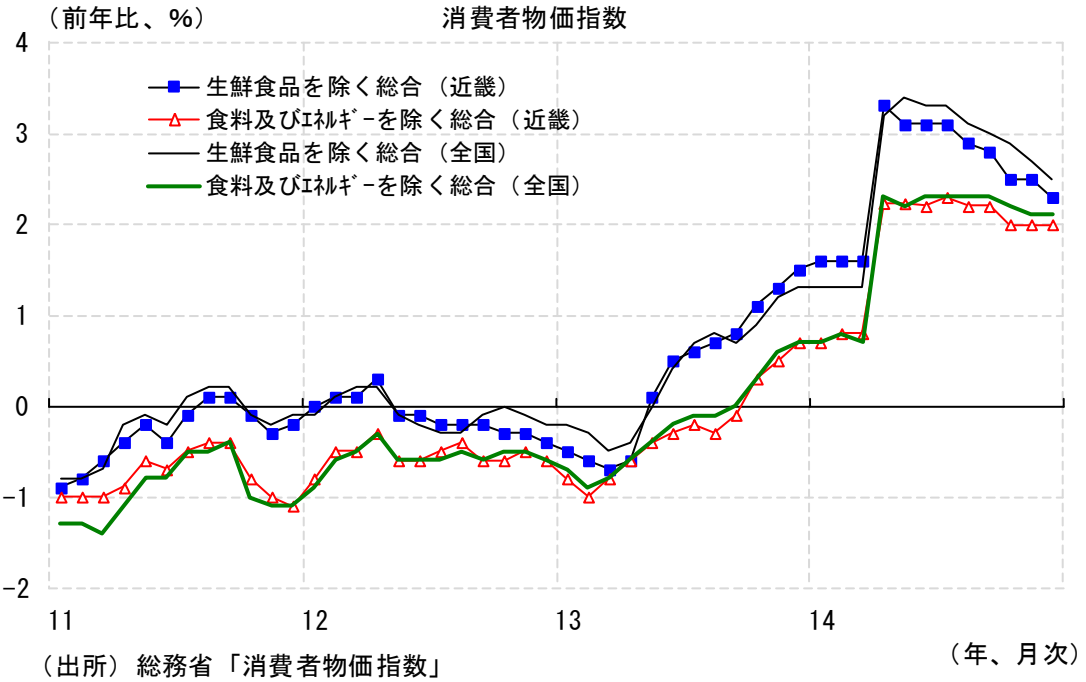
○1月の近畿地区の実質輸入は、前月比＋0.1%と、小幅ながら2ヶ月連続で増加した。一方、1月の輸入額は前年比－10.8%の1兆3,803億円と2ヶ月ぶりに減少した。地域別では、アジア、米国、ＥＵ、その他で減少した。品目別では、半導体等製造装置は増加したが、原料品、鉄鋼等が減少した。輸入は均して見ると横ばいで推移している。今後は、需要動向を反映して緩やかに持ち直すと見込まれる。



（出所）大阪税関「近畿圏貿易概況」、日本銀行大阪支店「実質輸出入」　（年、月次）

10. 物価　～消費者物価は消費税率引き上げにより上昇後、伸び率は鈍化

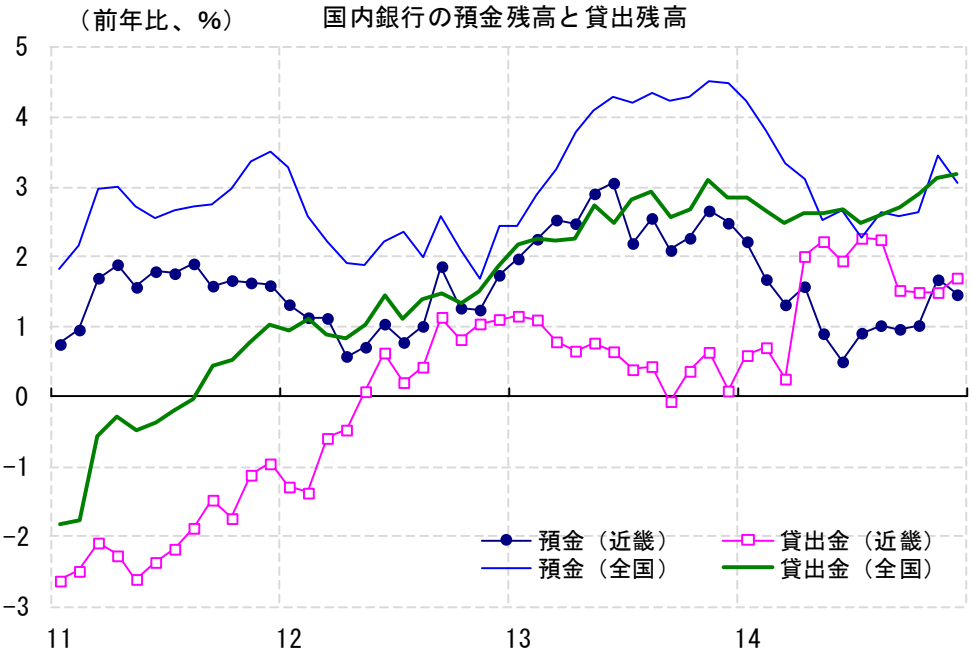
○近畿圏の消費者物価は消費税引き上げにより高い伸び率となっているが、エネルギー価格の低下も影響して上昇幅は鈍化している。12月は、総合で前年比＋2.2%と19ヶ月連続、生鮮食品を除く総合で同＋2.3%と20ヶ月連続、食料・エネルギーを除く総合で同＋2.0%と15ヶ月連続で上昇した。円安進行の一方で原油価格は低水準で推移しており、今後も消費者物価の伸び率は鈍化する可能性がある。



（出所）総務省「消費者物価指数」

11. 金融　～預金、貸出ともに増加

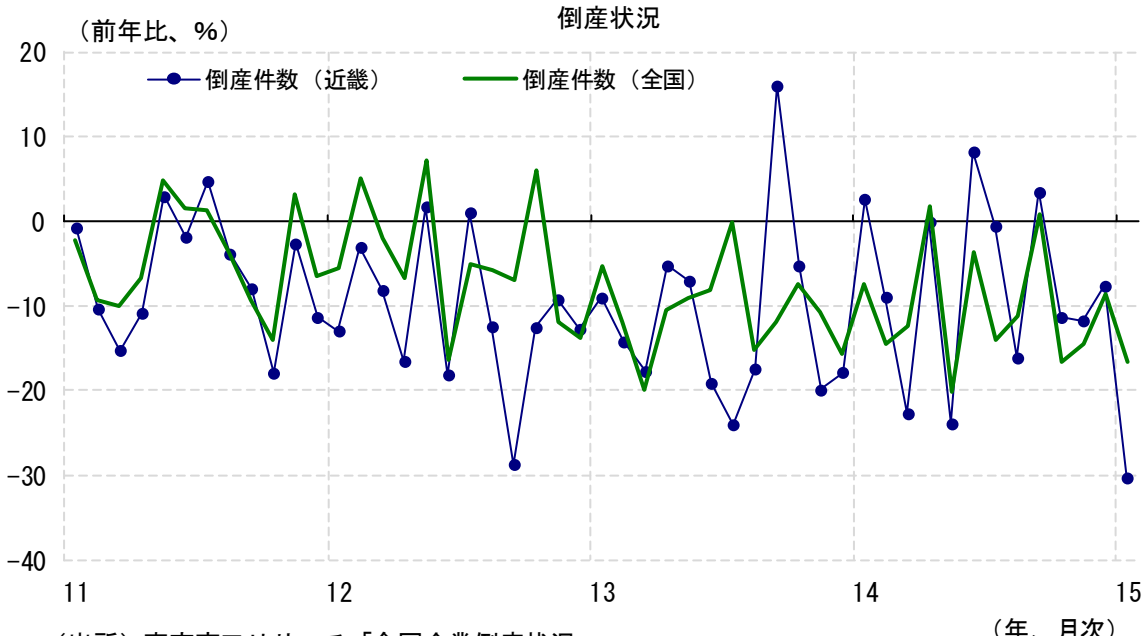
○12月の近畿地区の預金残高（国内銀行ベース）は、前年比＋1.5%の106兆円となった。定期性預金は前年比で減少が続いているが、要求払預金が増加している。また、近畿地区の12月の貸出残高（国内銀行ベース）は、同＋1.7%の59.8兆円と15ヶ月連続で増加した。日銀大阪支店では、住宅ローンの増加等が貸出増加の背景とみている。



（出所）日本銀行「時系列統計データ検索サイト」

12. 倒産　～倒産件数、負債総額ともに減少

○1月の近畿地区の倒産件数は、前年比－30.3%の159件となり、低い水準で推移している。府県別にみると、滋賀は前年より増加、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山は減少した。一方、倒産企業の負債総額は、同－57.3%の125億円と7ヶ月連続で減少した。府県別では、2府4県すべてが減少した。



（出所）東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」

【全国及び東海地区との比較】

【今月の景気予報】

		3ヶ月前～	現況	～3ヶ月後			3ヶ月前～	現況	～3ヶ月後
景気全般	全国	→	☁	↗	輸出	全国	↗	☁	↗
	東海	↗	☁	→		東海	↗	☁	↗
	関西	↗	☁	↗		関西	↗	☁	↗
個人消費	全国	↗	☁	↗	輸入	全国	↗	☁	↗
	東海	→	☁	↗		東海	↘	☁	↗
	関西	↗	☁	↗		関西	→	☁	↗
住宅投資	全国	→	☁	→	生産	全国	↗	☁	↗
	東海	↘	☁	→		東海	↗	🌤	→
	関西	→	☁	→		関西	↗	🌤	↗
設備投資	全国	↗	☁	↗	雇用	全国	↗	☁	→
	東海	→	☁	↗		東海	→	☁	→
	関西	→	🌦	↗		関西	↗	☁	→
公共投資	全国	→	☁	→	賃金	全国	↗	☂	↗
	東海	→	☁	→		東海	↗	☁	↗
	関西	→	☁	→		関西	↗	☂	↗

：晴れ　：薄日　：曇り　：小雨　：雨

（注）１．3ヶ月前～、～3ヶ月後は「現況」の変化の方向感（改善、横ばい、悪化）を表し、「現況」は現在の水準を天気マークで表す。
２．シャドー部分は、前月から矢印および天気マークを変更した項目を表す。
３．全国は2月3日時点の予報。全国の天気マークは、晴れ、曇り、雨の3種類のみ。

【各項目のヘッドライン】

項目		1月のコメント	2月のコメント
1．景気全般	全国	下げ止まっており、 持ち直しの動きがみられる	下げ止まっており、 持ち直しの動きがみられる
	東海	横ばい圏で推移している	持ち直しの動きがみられる
	関西	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している
2．生産	全国	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
	東海	持ち直しつつあるが、 一部に弱い動きがみられる	一部に弱い動きがみられるが、 緩やかに持ち直している
	関西	増加傾向にあるが、11月は大きく減少	緩やかな増加傾向にある
3．雇用	全国	横ばい圏で推移している	持ち直しの動きがみられる
	東海	横ばい圏で推移しているが、 一部に弱い動きがみられる	横ばい圏で推移しているが、 一部に弱い動きがみられる
	関西	横ばい圏で推移している	持ち直しの動きがみられる
4．賃金	全国	持ち直している	持ち直している
	東海	持ち直している	持ち直している
	関西	持ち直している	持ち直している
5．個人消費	全国	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している
	東海	駆け込み需要の反動減が一巡したが、 横ばい圏で推移	駆け込み需要の反動減が一巡したが、 横ばい圏で推移
	関西	駆け込み需要の反動減が一巡し、 緩やかな持ち直しの動きがみられる	駆け込み需要の反動減が一巡し、 緩やかな持ち直しの動きがみられる
6．住宅投資	全国	下げ止まっている	横ばい圏で推移している
	東海	減少傾向で推移している	横ばい圏で推移している
	関西	横ばい圏で推移している	横ばい圏で推移している
7．設備投資	全国	基調としては緩やかに増加	基調としては緩やかに増加
	東海	増加が一服している	増加が一服している
	関西	持ち直しが一服しているが、製造業は増加	持ち直しが一服しているが、製造業は増加
8．公共投資	全国	横ばい	横ばい
	東海	横ばい圏で推移している	横ばい圏で推移している
	関西	横ばい圏で推移している	横ばい圏で推移している
9．輸出入	全国	輸出は増加基調、 輸入は持ち直しの動きがみられる	輸出は増加基調、輸入は持ち直している
	東海	輸出は横ばい、輸入は弱含み	輸出は持ち直しの動き、輸入は横ばい
	関西	輸出は緩やかな持ち直し傾向、輸入は横ばい	輸出は増加、輸入は横ばい
10．物価	全国	消費税率引き上げにより上昇後、 伸び率は鈍化	消費税率引き上げにより上昇後、 伸び率は鈍化
	東海	消費者物価は消費税率引き上げにより 上昇後、伸び率は鈍化	消費者物価は消費税率引き上げにより 上昇後、伸び率は鈍化
	関西	消費者物価は消費税率引き上げにより 上昇後、伸び率は鈍化	消費者物価は消費税率引き上げにより 上昇後、伸び率は鈍化
11．金融	全国	銀行貸出、マネーストックともに 緩やかに増加	銀行貸出、マネーストックともに 緩やかに増加
	東海	預金、貸出ともに増加	預金、貸出ともに増加
	関西	預金、貸出ともに増加	預金、貸出ともに増加
12．倒産	東海	倒産件数は前年と同水準、負債総額は増加	倒産件数、負債総額ともに減少
	関西	倒産件数、負債総額ともに減少	倒産件数、負債総額ともに減少

（注）シャドー部分は前月と比較して見方を変更した項目（11.金融、12.倒産を除く）

「グラフで見る関西経済」の見方

【今月の景気判断】

○レポート発表時における景気判断。【今月の景気予報】における各項目の現況をもとに総合的に判断。

【今月の景気予報】

○3ヶ月前～・・・3ヶ月前～現況の「方向感」を、①改善、②横ばい、③悪化の3段階に分類。
○現況　・・・・・各項目の現在の「水準」を①晴れ、②薄日、③曇り、④小雨、⑤雨の5段階に分類。
○～3ヶ月後・・・現況～3ヶ月後の「方向感」を、①改善、②横ばい、③悪化の3段階に分類。

（注）
現況をあらわす天気マークはあくまで「水準」を判断したもので、3ヶ月前～の矢印が①改善、③悪化の場合でも、必ずしも天気マークが変更されるわけではない。

【当面の注目材料】

○各項目の現況、見通しをふまえて、今後景気を判断する上で注目すべきポイント。

【各項目のヘッドライン】

○全12項目について、毎月簡単なヘッドラインを記載、当月と前月のものを対比して示している。
○右端は各項目のグラフが掲載されているページ数。

【前月からの変更点】

○景気予報において判断の変更があった場合に変更理由を記載。

【主要経済指標の推移】

○当レポートで用いられている経済指標の半年間の動きを掲載。

【各項目】

○発表されている経済指標を元に現況の判断、今後の見通しをグラフを用いて解説。

【全国及び東海地区との比較】

○【今月の景気予報】と【各項目のヘッドライン】について、全国（グラフで見る景気予報）と東海地区（グラフで見る東海経済）の判断と、一覧表で比較。

－ ご利用に際して －
- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ＆コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。